

1 「地域参画力」の意義と具体的展開 ～「地域づくり」を効果的に進める教育的手法～



21世紀に突入して早くも10年が経とうとしていますが、各方面から「地域」に対する注目が集まっています。そして、教育界においても、たとえば「地域の教育力」という言い方に代表されるように、地域社会のあり方が、良くも悪くも子どもの人間形成や成長に影響を及ぼすということが強く自覚され始めています。

しかしながら、そもそも「地域」とは何でしょうか。こういった一般的で基本的な用語は、あまりにも身近すぎて、かえって誰からも十分に問われることがないという状態に置かれがちです。それにもかかわらず、この言葉は、多くの人がこぞって頻繁に使用する日常用語になっています。加えて、こうした曖昧さが放置されたまま、「地域」と「教育」とを安直につなげて論じる議論の仕方も横行しています。したがって、「地域」という言葉それ自体が実はほとんど明確になっていないのみならず、本来ならば「地域」と「教育」との関係を問い合わせた上で開始すべき議論についても、その土台がしっかりしているとは決して言えないのです。

ここでは、こうした混沌状況を見すえながらも、後ほど提案する「地域参画力」にはどのような意義があり、どのような具体的中味を持つものかについて、詳しく論じていくことにします。

(1) 「地域振興」を実行・実現する「地域づくり」

日本語の「地域」を英訳する場合、“area = エリア” すなわち「地域区分」を意味する系統において理解するか、それとも “community = コミュニティ” すなわち「地域社会」を意味する系統で理解するかによって、訳語が変わってきます。前者では、“distinct” や “region” など、地域区分を意味する場合の「地域」に相当する他の英単語が用いられることがあります。

ことは教育界に限ったことではありませんが、「地域」という言葉に何らかの価値を持たせて述べる場合には、人間的で社会的な営みという意味合いが含まれることが避け得

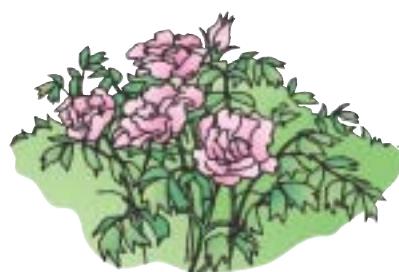
ないので、実質的には後者の「地域社会」と同義であることがほとんどです。よって、「地域」という言い方をした場合、「物理的な意味で区分された一定の地理的空間」をある程度まで念頭に置いた上での「諸々の人間により構成された生活空間」を意味すると考えてよいでしょう。つまり、「地域」という表現が用いられたときには、直接的か間接的かはともかく、個人および社会、もしくは人間関係などといった人的要素があらかじめ想定されています。そこで、地域社会において、人間的営みの一種として「教育」が不可欠な重要要素に位置づけられることには必然性があるというわけです。

それでは、こうした意味での地域の現状は、どうなっているのでしょうか。以前から、「地域にはたくさんの課題がある」と言わされていました。最近では、日本の多くの地域社会は経済的に疲弊し、中には崩壊寸前だと言われているところもあります。しかし、その一方で、経済的な意味でも文化的な意味でも、ある程度の繁栄を誇る地域も一部にはあります。そのため、こういった現状を踏まえながら、「地域間格差が広がった」というような形で「地域」の様々な問題を指摘する論調が増えています。

当然、こうした実態をそのまま放置しておいてよいと、国や各々の地域に責任を持つ自治体や、各々の地域社会に生きる住民たちが考えているわけではありません。こうした現状・現実を少しでも良い方向に変えていくこうとする社会的意識の高まりが、改めて「地域」という言葉を強調した未来社会構想を生み出しています。

そのため、「地域振興」すなわち地域社会が活発化し盛んになった状態を実現することが政策目標の一つに位置づけられる事態が極めて一般的になりました。また、賑わいを失った地域については、「地域活性化」すなわち地域社会の諸々の活動を改めて活発化することが重要目標になっています。さらに、衰退が激しく根底から問題を解決した方が良いと判断される地域社会については、「地域再生」すなわち地域を蘇らせることが緊急目標に置かれていることもあります。いずれにしても、人々が生きる身近な地域を、生活の場として、仕事の場として、教育の場として、文化の場として、また他の何らかの場として生き生きとした姿にすることがめざされているというわけです。

こうした現状認識を踏まえて、このような地域振興・地域活性化・地域再生などを目標に設定して進めていく活動を、「地域づくり」という言い方で一括りにすることができます。どのような地域にすべきかの理念や、どのような方向で地域を振興したり活性化したり再生したり



するかといった具体的な方向性は様々ですが、「地域づくり」は、こうした目標の実現に向けて行う「手段」に相当する営みだというわけです。

(2) 「地域参画」という発想

これまで、「地域づくり」という言葉が頻繁に用いられていました。ただし、誰がどのような手順で、それを進めるべきかについては、案外と問われてきませんでした。

以前は、住民を基準にした言い方では、「お任せ型」の地域づくりがほとんどでした。つまり、直に政治や行政に携わる人をはじめとした一部の人が当該地域の青写真をつくり、特にハード面を中心に整備を進めていくのですが、地域住民のほうは、それに対してそれほど疑問を持たずに、また意見を述べることも少ないまま、それに乗っかっていく形で、生活を営んでいたという面があったのです。もちろん、こうした地域づくりの結果に対して地域住民が批判的に意見することはありましたが、全体的な割合としては多くの場合において、それは事後的に行われていたのでした。

しかし、最近では特に、こうした流れが大きく変わってきました。すなわち、「お任せ的」ではなく「関わり的」に行う地域づくりが生まれて広がって、住民自身が地域づくりの過程そのものに関わっていこうとする動きが活発化しているのです。そこでは、「行政と住民との協働」はもちろんのこと、「住民主体の地域づくり」という言い方もなされています。さらに進んで、行政システムのあり方としても「地域主権」という言い方がなされ始めましたし、「〈中央〉に依存しない〈地方〉」という意味においても、「地域づくり」が重要キーワードとしてクローズアップしてきています。ここでは、地域づくりに関して、構想づくりからプロセスの段階、また事後評価の段階に至るまでの全過程に、地域住民自身が直に関わるというやり方が実行されつつあります。

では、こうした地域づくりを実質化するためには、どうしたらよいのでしょうか。そのためには、「活動の結果として地域づくりが進んだ」という水準にとどまるのではなく、「地域づくりを進めることを目的とした活動」が必要となってきます。そこでは、地域に生きる人々が、地域づくりにどのように関わるかが最重要ポイントとなってきています。この段にいたって、「参加」というキーワードを確認することが必要となってきます。

ところが、この「参加」という日本語も、「地域」という単語と同様に、いやそれ以上に、あまりに当たり前の日常語になっているために、かえって十分に吟味する機会に恵まれていません。手元の辞書を引いてみると、「参加」とは、“会や団体など目的を持つ

集まりの一員になること”とか“行動をともにすること”と定義されていて、法律論的文脈に惹きつけた定義では“ある法律関係に当事者以外の者が関与すること”と明記されています（松村明編著『大辞林』、1988年、三省堂、999頁）。しかしながら、この言葉はあまりにも日常的な言葉になっていることが主な原因となって、それ以上に深く掘り下げた定義がなされることはありません。

そこで、林義樹氏（現・日本教育大学院大学教授）が、「参加」という言葉に関して、「参集—参与－参画」の3つの段階に分けて議論していることに注目してみることにします（林義樹『学生参画授業論－人間らしい「学びの場づくり」の理論と方法－』、学文社、1994年、163～166頁）。これを踏まえて、「地域づくりに参加する」といった場合の「参加」の意味を捉え直すことにします。

まず、「参集」（= attendance）とは、その場に人々が集まって居合わせることですが、ややもすると単に人々が寄せ集まっただけで終わっている段階であり、個々の成員は受け身の意識でとどまりがちです。しかし、「参与」（= participation）の段階になれば、その場に居合わせた人たちが相互に関わり合いを持つことにより、相互の主体性が相当に引き出されます。さらに、「参画」（= commitment）の段階に至れば、人々が相互に関わりあいを持つにとどまらず、各々が運営の段階から責任を担って、活動を主体的に進めるという事態が当たり前になります。このように見ると、何らかの活動を行う際に積極的に行っているというイメージが醸し出されているという意味で、「参加」という言葉よりも「参画」という日本語のほうがふさわしいと言えそうです。

そこで、「地域参画」という言葉を創出し提案いたします。また、この言葉の意味については、取りいそぎ「地域住民が自らが生活を営む地域に関して積極的に関わりを持つこと」として定義します。ただし、「地域住民」という意味合いについては、地域に在住する人のみならず、その地域に在勤する人など、幅広く捉えることができる可能性があることも前もって押さえておきましょう。また、「住民参画」や「市民参画」といった言い方がすでによく用いられていますが、ここでは「参画主体」よりもむしろ「参画する目的」としての「地域」を強調する形にして、「地域参画」と表現いたします。



(3) 「地域参画力」の育成

それでは、地域参画を実効性のあるものとして進めるためには、どうしたらよいのでしょうか。もちろん、そのための条件整備が何より重要になってきます。たとえば、公民館や図書館などの施設を整えることにより、人々が学習活動や地域活動を行いやすい環境を整えることが大切になってきます。

しかし、もっとも中核となる要件とは、地域に生きる人たちの各々が、一個人として、地域参画を進めるにふさわしい力量を身につけることです。このことは、老若男女を問わず、誰にも当てはまると言ってよいでしょう。施設などの整備により学習空間を量的・質的に充実させるべきなのは、このような力量の形成を効果的に支援するためでもあります。ここでは、こうした力量について、「地域参画力」と表記することにします。逆に言えば、個々人の地域参画力を高めることにより、地域住民の地域参画を促進するという方向性が重要になってくるというわけです。

そこで、理論的な見地に立って、この地域参画力を概念的に具体化していくよう努めてみます。ここでは、それを「地域に対する参画力」とみなした上で、後者の「参画力」の意味合いを探ることにしましょう。参画力とは、「参画する力量」として捉えることが可能です。よって、「参画」と「力量」とに分けて、各々を検討していきましょう。

まずは、「参画」の質的側面として、具体的な様相を整理してみます。先に見たように、「参加」という意味合いを積極的な方向で捉え直すというニュアンスが前提になります。

第一に、「参画」という言葉を聞いた場合、まず真っ先に思い浮かべるのは、「交流」という要素です。人々が相互に交流しあっていったり、グループや社会集団の中に参加していったりしようとする活動は、参画の基盤的側面を持つと言ってよいでしょう。

第二に、参画の中核に位置するのは「発揮」という側面だと言えます。具体的には、自分が精魂を込めて作った作品の発表機会を得たり、人前で話をしたりするなどの行動を通じて「自己表現」したり、ボランティア活動などを通じて「社会貢献」したりするような活動です。そして、地域参画といった場合には、「地域貢献」という形に集約される形で、自分の能力・技術・経験などを発揮させる活動がポイントになってきます。

第三に、参画の準備的側面として、「学習」があることを指摘しなければなりません。何事においても、ある程度の十分な学習の蓄積がなかったならば、十分に能力を発揮することが難しいという側面があります。よって、地域参画を効果的なものとするための

準備的要件として、講義を聞いたり、本を読むなどの方法を通じて知識や教養を獲得したり、反復練習などによって技能を習得したり、数々の経験を積んでいったりするという活動が必要不可欠になります。したがって、以上のことと論理的順序で自然なものに並び替えると、地域参画は、「学習的要素—発揮的要素—交流的要素」といった三つの分野に分解して理解できると考えられるわけです。

次に、地域参画に関わる「力量」の原型について、基本的には「意欲」「技術」「知識」の三側面から成り立つとみなすことにします。

第一に、どんな活動をするにしても、開始する意欲、継続する意欲など、未来に向いた心理的志向性が不可欠です。やる気満々というレベルにまで至らないまでも、生活習慣の惰性の延長においてでも、地域参画を実行し続けられるという精神状態が必要です。

第二に、技術的な要素が、必ずしも自覚的なものとに限定されないとはいえ、不可欠になってきます。無意識で身につけて実践していることが多いのですが、地域参画を進めていく上でのコツやツボを押さえることができれば、諸々の活動の成果も高まっていきます。

第三に、「知識」という言い方で集約したものには、幅広い意味をこめています。これには、自覚的なものから、経験の積み重ねによって何となく身についているものまで、様々なものが含まれています。

このようにして、地域参画力を「参画意欲」、「参画技術」、「参画知識」の3つの側面から成り立つものとみなすことにします。

最後に、参画と力量との各々の諸々の要素を相互に掛け合わせます。具体的には、「参画意欲」「参画技術」「参画知識」を縦軸に並べて、「学習的要素」「発揮的要素」「交流的要素」を横軸に並べて、それらを互いに掛け合わせてみると、「 $3\times3=9$ 」の枠で捉えることができます。さらに、この9つの枠の一つ一つの要素に具体例を入れてみたものが、下図です。

▼「地域参画力」を構成する諸要素（例示）

参画 力量	地域参画に関する学習的要素	地域参画に関する発揮的要素	地域参画に関する交流的要素
参画意欲	①地域について学習しようとする意欲 例) 地域を回るなどして、地域の課題や長所を発見しようとすること	②地域に対して貢献しようとする意欲 例) 自らの知識・技術や経験などを地域のために生かそうとすること	③地域社会と交流しようとする意欲 例) 近所の住民とつきあったり、地域の子どもたちに声をかけたりすること
参画技術	④地域について学習するための技術 例) 自分だけが一方的に話さずに、相手の話にしっかり耳を傾けられること	⑤地域に対して貢献するための技術 例) 人前で上手に話したり、話し合いをうまくまとめたりなどすること	⑥地域社会と交流するための技術 例) 自分の肩書きや経歴などにこだわりすぎない柔軟性があること
参画知識	⑦地域それ自体に関する知識 例) 地域の文化や歴史及び伝統行事等に関する情報・知識を持っていること	⑧地域貢献する対象についての知識 例) 地域が抱えている課題に関する情報・知識を持っていること	⑨地域社会と交流する上での知識 例) 地域で活動している人や団体・組織などに関する情報を持っていること

本表は、地域参画力について杓子定規にして測定すべきことを指示するものでは決してなく、地域参画力を構想・実行・実現していく際の目安として有効活用すべきものにすぎません。したがって、この表を見る際には、いくつか注意を要する点が残っています。

第一に、この表は、地域参画力の十分条件を満たしたものとは言い難いものです。まず少数の具体例によって、地域参画力を完全網羅できるわけではありません。というのは、地域ということを軸として、理論上は9つの枠を提示することができますが、個別の具体例を総合したからといって、全部のことと具体的に表現できるというわけではないからです。また、地域参画を進めるためには、地域に直接関わることだけでは十分とは言い難いのです。より幅広い教養があるほうが良いですし、経理・財務的知識といった他の知識が必要になることもあります。さらには必須となることもあります。実際、法律的知識は、専門家になるほどではないとしても、持つていれば何かと有利になるでしょう。逆に、こうしたマクロなことだけではなく、たとえば心理学のような個別的なミクロな知識を知っておくことが有益な場面は多々あります。

第二に、個人として、これら9つの要素を全部兼ね備えておく必要性を示したわけではありません。これらの能力は、集団レベルで何人かの力を合わせることによって備えておけば十分です。実際、「地域に対して貢献するための技術」の例として掲げた「人前で上手に話したり、話し合いをうまくまとめたりなどすること」は、リーダー的存在となる人には必須かもしれないですが、普段は黙々とボランティア活動を行うことで自分の役目を果たすタイプの人には必ずしも切実に要求されるというわけではありません。

第三に、これらの諸要素の重要性が必ずしも均等というわけではありません。たとえば、地域でボランティア活動を行うことを想定してみましょう。こうした活動においては、「自らの知識・技術や経験などを地域のために生かそうとすること」に代表される「地域に対して貢献しようとする意欲」については、それが旺盛でなければ活動が全く進まないとは言わないまでも、全く意欲なしという状況では活動が成り立たなくなってしまいます。こうした意欲は、地域に対するボランティア活動を開始・継続する上で必須に近い位置づけが与えられ、ある意味で地域参画力の中核に位置すると言って差し支えないものです。

第四に、理論的に分別したものに対応させて提示した具体例が、いくつもの意味合いを重ねたものになっているという場合もあります。たとえば、「地域について学習するための技術」として例示した「自分だけが一方的に話さずに、相手の話にしっかり耳を傾

けられること」は、地域社会の実情などを効果的に収集するための技術だとも言えますが、こうした姿勢が相手に対する信頼感を与えるという良い相乗効果があって人間関係を豊かにするという点では、「地域社会と交流するための技術」としても機能するものです。このように、理論的便宜として分類できるからといって、本表は、必ずしも現実的な諸々の能力を適切に対応させて仕分けし切れているというものではありません。

第五に、本人の資質や性格と分類できそうなレベルのものについても、参画意欲・参画技術・参画知識といった三層構造の中に、半ば強引に位置づけている面がありますが、そこには意図が存在しています。たとえば、この表では、「自分の肩書きや経歴などにこだわりすぎない柔軟性があること」を「地域社会と交流するための技術」として位置づけていますが、こうした柔軟性は、本人の性格ではあっても、本人が「技術」として意識的に用いている場合は少ないと考えられます。しかし、こうした個人の柔軟な性格がもたらす効果として、自分以外の他の地域住民との交際を円滑に進める基盤ができます。よって、これを、地域参画力における参画技術として自覚的に捉え返すことには、重要な意味があります。たとえば、これまで地域よりも会社とのつきあいが深かった企業人が、新たに地域社会に飛び込むときには、こうした柔軟性を参画技術として会得し活用することにより、地域社会にうまく溶け込んでいくことが多いあるというわけです。

以上のようなことを踏まえると、本表は、地域参画力および地域参画・地域づくりなどのあり方を考えていく上での叩き台の域を出ないものだと確認できます。しかし、本表の提示によって、曖昧かつ抽象的に語られるか、具体的ではあっても個別的な事例に偏りすぎるかのどちらかの両極端によってしか述べられない傾向にあった諸々の事象を論じる際の、ささやかといえども、長い目で見れば大きな一歩を歩み出せたと考えられます。

(宇都宮大学生涯学習教育研究センター 准教授 佐々木英和)

